

那覇市立 A 小学校におけるフッ化物洗口実施への取り組みについて

○嘉手納一彦、仲宗根正

那覇市保健所

【はじめに】

沖縄県は復帰前より歯科医師の不足等から歯科保健予防事業への取り組みが遅く、むし歯は経年的に減少傾向にあるものの、沖縄県の令和元年度 12 歳児の一人平均むし歯数は 1.4 本で全国ワースト 1 位である。全国で最も少ない新潟県は 0.3 本で、4.7 倍の地域格差がある（図 1）。那覇市の令和元年度 12 歳児の一人平均むし歯数は 1.21 本で最も少ない新潟県とでは約 4 倍の地域格差がある。全国平均（0.7 本）と比較しても本県及び本市は大きな格差がある。

効果的なむし歯予防法は「歯磨き」、「甘味料の制限」、「フッ化物の応用」である。「フッ化物の応用」の中でフッ化物洗口はむし歯予防の効果が期待され、特に保育所や学校等の集団で継続して実施することで効果が上がることは先進自治体で実証されている^{1) 2)}。さらに、口腔の健康管理を行うことが身体全体の健康づくりへと波及効果を生み、市民の健康づくりへの意識向上に繋がると考えられる。

【目的】

平成 27 年度からフッ化物洗口を実施している那覇市立 A 小学校（以下「実施校」という。）の児童の歯科検診結果と沖縄県、那覇市、全国のデータと比較することで、フッ化物洗口の効果について検討する。

【対象及び方法】

実施校に通学する小学校 1 年生から 6 年生の全児童の保護者へフッ化洗口実施の希望調査を行い、「フッ化物洗口を希望する」と回答した児童に対して、フッ化物洗口を実施した。なお、「フッ化物洗口を希望する」と回答し、フッ化物洗口を実施した児童の割合は（表 1）に示す。

実施方法は週 1 回法で、授業開始前の朝の会の時間にフッ化物イオン濃度が 900ppm になるよう調製された洗口液にて 1 分間うがいをを行った。

12 歳児一人平均むし歯数は、毎年都道府県別に結果が公表されていることから、本県、本市、全国平均と実施校 6 年生の一人平均むし歯数を比較した（図 2）。

【結果及び考察】

実施校 6 年生の一人平均むし歯数は、平成 27 年度までは本県平均より少ないものの、本市平均よりは悪い状況であった。平成 28 年度から本市の平均を下回っており、令和元年度では全国平均を下回った。

以上の結果より、フッ化物洗口の効果があるものとする。

【まとめ】

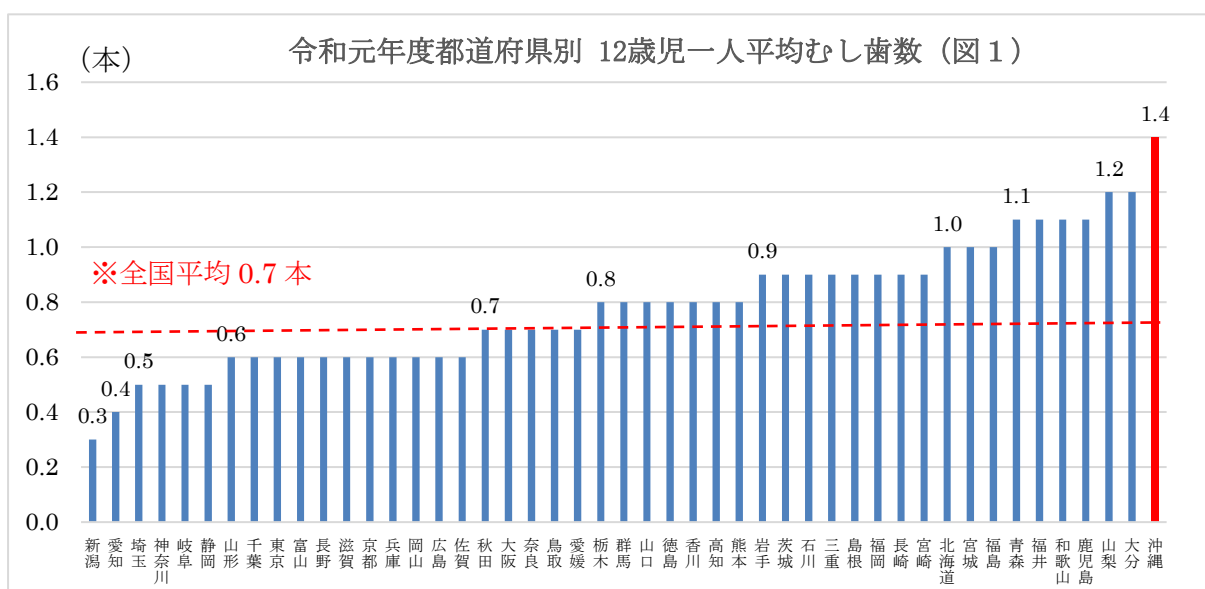
フッ化物洗口の実施を各家庭に委ねてしまうと、生活スタイルや経済状況により、継続が

難しいことから、集団を対象に行うことによって、その施設内のほぼ全員の児童・生徒にフッ化物の効果が表れる。「平等に健康が守られ、経済的である」、「むし歯予防の意識づけができる」、「忘れる事なく確実に実施ができる」というメリットがあることから、フッ化物洗口実施校の拡充を図り、地域格差の改善と12歳児一人平均むし歯数のワースト1位からの脱却を目指す必要があると考える。

【利益相反 (COI)】：開示すべき COI 状態はない。

【引用文献】

- 1) 眞木吉信：フッ化物をめぐる誤解を解くための12章. 医歯薬出版. 東京. 第1版. P22～28. 2014
- 2) 松山祐輔. 相田潤ほか：学校フッ化物洗口が12歳児う蝕の都道府県格差に及ぼす影響：パネルデータを用いた地域相関研究. 日本疫学学会雑誌. 24号. P116. 2014



出展：令和元年度文部科学省「学校保健統計調査」

年度	実施率	内訳
平成27年度	84.72%	383人/445人
平成28年度	91.97%	401人/436人
平成29年度	94.31%	414人/439人
平成30年度	91.35%	412人/451人
令和元年度	94.0%	423人/450人

フッ化物洗口実施率 (表1)

